調査・研究ノート

最近の稲作所得

米の国内生産量は大不作となった平成五年の翌平成六年産の一二・〇百万トンから年々減少し、平成一一年産の九・二百万トンまで二三・四％減少している（農林水産省「作物統計」）。

自主流通米指標価格は平成六年産の二一・四千円／六〇kgから平成一一年産は一六・九千円／六〇kgまで二〇・九％下落し、本年産も昨年を下回る一六・〇千円前後の過去最安値圏に低迷している（財団法人自主流通米価格形成センター）。

この間、米の産出額は平成六年の三・八兆円から平成一〇年の二・五兆円まで一・三兆円、三三・五％縮小している（農林水産省「生産農業所得統計」、平成一〇年は概算）。

一戸当たり稲作所得

そこで、稲作経営にはどの程度の減収となっているのだろうか。農林水産省「平成一一年産　米生産費（農家調査）」（農林水産統計速報）で確認してみたい。販売農家の稲作収入は平成六年産で二、〇〇四千円であった。平成一一年産は一〇a当たり稲作粗収益一三二千円に作付け面積一〇三・三aを乗じて計算すると一、三六四千円となり、六四〇千円、三一・九％の減収となっている。

次に、経費を控除した稲作所得をみてみたい。平成六年産の一〇a当たり稲作所得八一・二千円に作付け面積一一三・六aを乗じた一戸当たり稲作所得は九二三千円となる。同じく、平成一一年産の一〇a当たり稲作所得四四・七千円に作付け面積一〇三・三aを乗じた一戸当たり稲作所得は四六二千円となり、平成六年産と比較すると四六〇千円、四九・九％減少し、ほぼ五割の減益となっている。

ただし、奨励金による粗収益の増加分や稲作経営安定対策を含めると一戸当たり稲作所得は平成六年産の九九六千円から平成一一年産の五五四千円へと四四三千円、四四・四％の減益にとどまっており、一定の政策効果を発揮しているものと推定される（集計対象農家が異なっているので厳密な比較はできない）。

六〇kg当たり稲作所得

次に、六〇kg当たりの収益性を確認したい。平成六年産の六〇kg当たり粗収益は一八・二千円であり、平成一一年産は上記統計速報には記載されていないが、一〇a当たり収量五二四kgと一〇a当たり粗収益一三二千円から計算すると、六〇kg当たり粗収益は一五・一千円であり、年間で、三・一千円、一七・一％の減収となっている。

同じく、六〇kg当たり所得は平成六年産の一〇a当たり収量五四三kgと一〇a当たり所得八一・二千円から計算すると九・〇千円、平成一一年産は一〇a当たり収量五二四kgと一〇a当たり所得四四・七千円から計算すると五・一千円であり、三・九千円、四二・九％の減益となっている。

奨励金と稲作経営安定対策を含めた六〇kg当たり所得も確認する。奨励金による粗収益の増加を加えた平成六年産の一〇a当たり所得は八七・七千円であり、反収から計算した六〇kg当たり所得は一〇・〇千円となる。稲作経営安定対策を加えた平成一一年産の一〇a当たり所得は五三・六千円であり、反収から計算した六〇kg当たり所得は六・一千円と推定され、三・六千円、三六・七％の減益となっている。

また、六〇kg当たりの資本利子、地代を含めた全算入生産費は平成一一年産で一八・九千円であり、一〇a当たり粗収益一三二・〇千円と反収から計算した六〇kg当たり粗収益一五・一千円を三・八千円、二〇・一％上回っている。つまり、農業所得は評価費用を除いた現金収支の概念に近いので、物財費等を控除した現金収支レベルでは経営的にはプラスであるが、家族労働費や自作地地代、自己資本利子などの評価費用を含めた全コストを稲作粗収益は賄うことはできていない。

作付け規模別稲作所得

これまでの話は平均値の話である。稲作生産には作付け規模が大きくなると、労働費や償却費を中心として一〇a当たり全算

入生産費が逓減するコスト構造がある。このため、三・〇～五・〇haの階層までは反収の増加もあいまって、一〇a当たり所得が増加する。しかし、それを超えて規模が大きくなると反収の低下から一〇a当たり所得は逆に低下する。

そこで、農林水産省「米及び麦類の生産費」によって比較が可能な販売農家の平成六年産と平成一〇年産で、奨励金による粗収益の増加分と稲作経営安定対策の受取り超過分を加味した一〇a当たり所得を作付け規模三・〇～四・〇ha、四・〇～五・〇ha、五・〇～一〇・〇ha、一〇・〇ha以上の各階層についてみると、この順に平成六年産が九六千円、八九千円、九一千円、七六千円、平成一〇年産が七一千円、六七千円、六一千円、六〇千円となっている。

この一〇a当たり所得に各階層の作付け面積を乗じて一戸当たり減益額を求めると、順に八七一千円、九五四千円、一、九四九千円、一、九九一千円となる。同じく、減益率は順に二六・四％、二四・三％、三一・九％、二〇・二％となっている。このように、作付け面積が五haを超える農家では年間二〇〇万円程度の稲作所得減になっている。

五・〇～一〇・〇ha層、一〇・〇ha以上層の稲作以外の部門を含めた全農業部門の農業所得は平成一〇年産で四、五二四千円と七、四六七千円であり、年間二〇〇万円程度の収入減は家計に対して大きな影響を及ぼしているものと思われる。

地域別稲作所得

次に、地域毎の動向をみてみたい。平成一〇年産で一戸当たりの稲作作付け面積が一〇〇aを超える北海道、東北、北陸について平成六年産と比較してみる。

奨励金による粗収益の増加分と経営安定対策の受取り超過分を加味した数字で比較する。平成六年産の一〇a当たり所得は順に七八千円、九四千円、一〇〇千円となっている。同じく、平成一〇年産は五二千円、五八千円、六一千円であり、いずれの年産も一〇a当たり所得は北海道が最も低く、次いで東北、北陸の順になっている。この間の減益額は順に二六千円、三六千円、四〇千円、減益率は三三・五％、三八・七％、三九・四％となっている。

北海道は一戸当たり作付け面積が平成一〇年産で五五三・四aと東北の一三三・六a、北陸の一一〇・一aと比べて格段に大きい。このため、前記の一〇a当たり減益額に作付け面積を乗じた一戸当たり減益額は北海道で一、四五〇千円となり、東北の四八六千円、北陸の四三六千円より年間一〇〇万円程度大きい。

本年産の稲作所得

平成六年産米から平成一一年産米にかけて自主流通米価格は約四、五〇〇円／六〇kg、二〇・九％下落し、一戸当たり九〇万円強だった稲作所得は四〇万円強減少した。五haを超える大規模経営層では二〇〇万円を超える減益となっている農家もみられた。

前記のとおり、本年産米価格も下落が依然続いている。本年産の自主流通米価格は第一回入札会が前年比▲七・五％、第二回同▲八・三％、第三回同▲六・二％、十月二七日に実施された第四回入札会でも同▲七・〇％、これまでの四回の合計で▲六・九％、米価格にして約一、一〇〇円／六〇kg程度前年を下回っている。この傾向が今後も継続するとすれば、一戸当たり稲作所得は一〇万円程度減少して、四〇万円程度になるのではないだろうか。五haを超える大規模農家では更に五〇万円を超える減収となる例もあろう。

（桜井慎悟）

米に関する統計

	平成6年	7	8	9	10	11
国内生産量	12.0	10.7	10.3	10.0	9.0	9.2
自主流通米指標価格	21.4	20.0	19.8	17.6	18.5	16.9
産出額	38	32	31	28	25	―
10a当たり稲作所得	81.2	65.4	70.3	50.1	53.3	44.7
同 稲作所得Ⅱ	87.7	70.6	75.1	54.7	55.7	53.6

単位と資料名：国内生産量は玄米千トン、農林水産省「作物統計」、自主流通米指標価格は千円／60kg、通念玉、全銘柄平均、財団法人　自主流通米価格形成センター、米産出額は千億円、農林水産省「生産農業所得統計」、10a当たり稲作所得は千円、農林水産省「米及び麦類の生産費」、稲作所得Ⅱは奨励金と稲作経営安定対策を加味した10a当たり稲作所得